

第 136 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1) : 九州の主要経済指標 (消費関係)

(参考資料 2) : 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

2025 年 10 月 23 日

西日本シティ銀行

N C B リサーチ & コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 527 社（今回の回答社数 260 社 回答率 49.3%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	213	82.0%
福岡市及び近郊	119	45.8%
北九州市及び近郊	61	23.5%
筑後地区	24	9.2%
筑豊地区	9	3.5%
福岡県外九州各県	47	18.0%
熊本県	3	1.1%
大分県	14	5.4%
宮崎県	10	3.8%
佐賀県	13	5.0%
長崎県	6	2.3%
鹿児島県	1	0.4%
合 計	260	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	74	28.5%
食料品	22	8.5%
家具	2	0.8%
窯業・土石	5	1.9%
金属・機械器具	31	11.9%
その他製造	14	5.4%
非製造業	186	71.5%
建設	46	17.7%
卸小売	70	26.9%
食料飲料	13	5.0%
機械器具	8	3.1%
建材	15	5.8%
総合スーパー	3	1.1%
その他	31	11.9%
不動産	10	3.8%
運輸通信	20	7.7%
サービス	40	15.4%
全産業	260	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	21	8.1%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	36	13.8%
中小企業（1億円未満）	203	78.1%
合 計	260	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 2025 年 9 月 1 日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況）④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査

I 個人消費について

II 人手不足への対応について

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の25年7～9月期実績は、全産業で▲11.1と、前回25年4～6月期実績▲2.6に比べ8.5ポイント悪化している。製造業では▲10.8と、前回調査に比べ9.3ポイント悪化し、非製造業では▲11.3と、前回調査に比べ8.3ポイント悪化している。
- ② 売上高の25年7～9月期実績は、全産業で▲6.2と、前回25年4～6月期実績0.0に比べ6.2ポイント悪化している。製造業では▲9.4と、前回調査に比べ5.1ポイント悪化し、非製造業では▲4.8と、前回調査に比べ6.3ポイント悪化している。
- ③ 収益の25年7～9月期実績は、全産業で▲9.3と、前回25年4～6月期実績▲6.8に比べ2.5ポイント悪化している。製造業では▲5.4と、前回調査に比べ4.6ポイント改善し、非製造業では▲10.8と、前回調査に比べ5.2ポイント悪化している。
- ④ 資金繰りの25年7～9月期実績は、全産業で▲6.2と、前回25年4～6月期実績▲1.9に比べ4.3ポイント悪化している。製造業では▲6.7と、前回調査に比べ2.4ポイント悪化し、非製造業では▲5.9と、前回調査に比べ4.9ポイント悪化している。
- ⑤ 商品在庫の25年7～9月期実績は、全産業で▲1.2と、前回25年4～6月期実績▲1.5から「過大」超幅が縮小している。製造業では▲8.1と、前回調査の「過大」超幅が拡大し、非製造業では1.6と、前回調査の「不足」超幅が拡大している。

※25年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し

(2) 設備投資動向

25年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比2.0%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比0.1%増加し、非製造業では前年度比4.7%減少している。

設備投資見通しの内容については、製造業、非製造業ともに機械装置の占める割合が高くなっている。

設備投資見通しの目的については、製造業では研究開発の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

25年度の採用見通しは、全産業で前年度比16.4%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比1.2%減少し、非製造業では前年度比18.7%減少している。

26年度の採用計画は、全産業で前年度比18.8%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比18.8%減少、非製造業では前年度比25.7%増加する計画となっている。

25年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比増加し、中途採用、パートが減少している。

(4) 経営上の問題点

・「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上り」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が13%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は42%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が9%から4ポイント増加し、「悪い」が47%から5ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が5%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は40%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが10%から5ポイント減少し、「悪化」するが42%から2ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(6) 人手不足への対応について

人手不足への対応方法について、製造業、非製造業、全産業ともに「正社員の採用強化」と回答した企業が最も多く、製造業では63%、非製造業では72%、全産業では69%であった。次いで、製造業、非製造業、全産業ともに「業務効率化・省力化」と回答した企業が多く、製造業では57%、非製造業では46%、全産業では49%であった。

人材採用の手段は、製造業では「ハローワーク」と回答した企業が最も多く79%、非製造業、全産業では「民間の求人サービス」と回答した企業が最も多くそれぞれ79%、78%であった。次いで、製造業では「民間の求人サービス」と回答した企業が74%、非製造業、全産業では、「ハローワーク」と回答した企業がそれぞれ67%、70%であった。

人材の定着に向けての取組みについて、製造業、非製造業、全産業ともに「賃上げ」と回答した企業が最も多く、製造業では83%、非製造業では84%、全産業では84%であった。次いで、製造業では「機械化・IT化の推進」が37%、非製造業では「時間外労働の削減」が42%、全産業では「福利厚生の実施」が38%であった。

2025年度の賃上げ状況・予定について、製造業、全産業では「業績好調ではないが賃上げを実施済み」と回答した企業が最も多く、それぞれ44%、40%、非製造業では「業績好調なため賃上げを実施済み」と回答した企業が最も多く40%であった。次いで、製造業、全産業では「業績好調なため賃上げを実施済み」と回答した企業がそれぞれ29%、36%、非製造業では「業績好調ではないが賃上げを実施済み」と回答した企業が37%であった。

2025年度の賃上げ状況・予定について、賃上げを見送ったまたは見送る予定となった理由が、製造業、非製造業、全産業ともに「売上・収益計画の未達成」と回答した企業が最も多く、製造業では50%、非製造業では67%、全産業では60%であった。製造業では「最近賃上げを実施済み」が同率の50%であり、次いで、非製造業では「景気の見通しが不透明」「最近賃上げを実施済み」「適正な賃金水準である」が33%、全産業では「最近賃上げを実施済み」が40%であった。

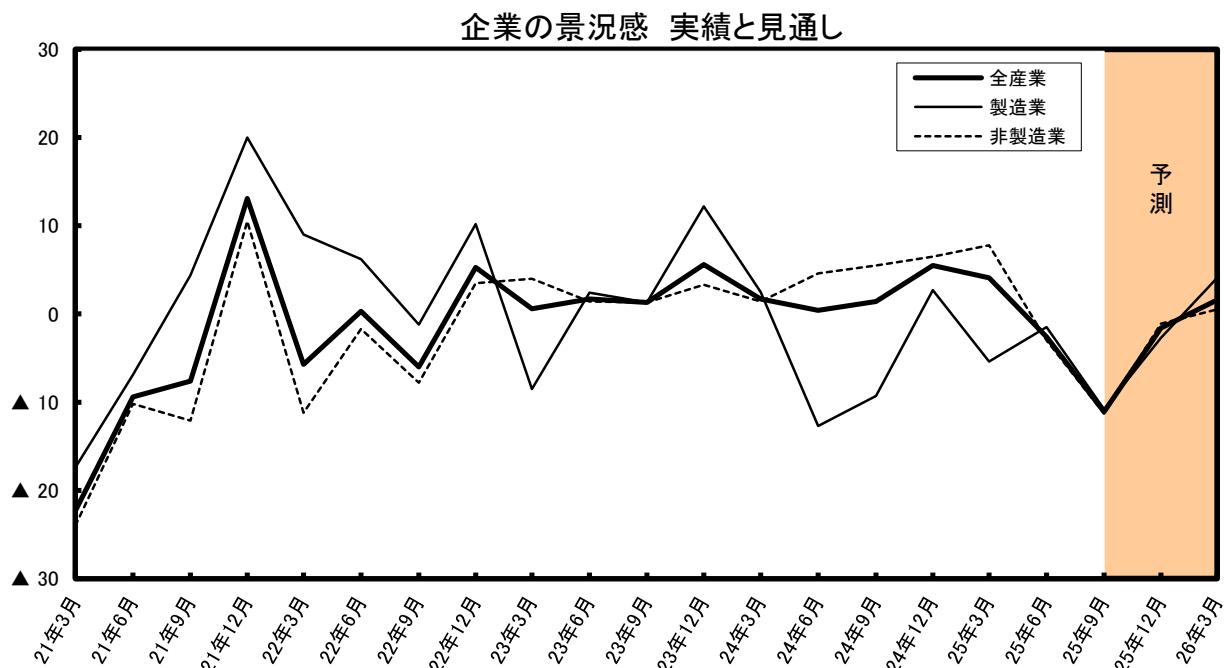
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」－「悪化」)

(単位：％ポイント)

業種	期	25/4～6	25/7～9		25/10～12		26/1～3
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製 造 業		▲ 1.5	▲ 10.8	▲ 7.1	▲ 2.7	4.3	4.1
非 製 造 業		▲ 3.0	▲ 11.3	▲ 3.1	▲ 1.1	▲ 3.0	0.5
全 産 業		▲ 2.6	▲ 11.1	▲ 4.1	▲ 1.6	▲ 1.1	1.6

※25年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の25年7～9月期実績は、全産業で▲11.1と、前回25年4～6月期実績▲2.6に比べ8.5ポイント悪化している。

先行き25年10～12月期については、「悪化」超幅が縮小し、26年1～3月期については、「好転」超に転じる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の25年7～9月期実績は7.0ポイント悪化し、先行き25年10～12月期については、0.5ポイント悪化している。

② 25年7～9月期の業種別実績

製造業では「家具」で改善、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」で悪化。全体では▲10.8と、前回調査に比べ9.3ポイント悪化している。

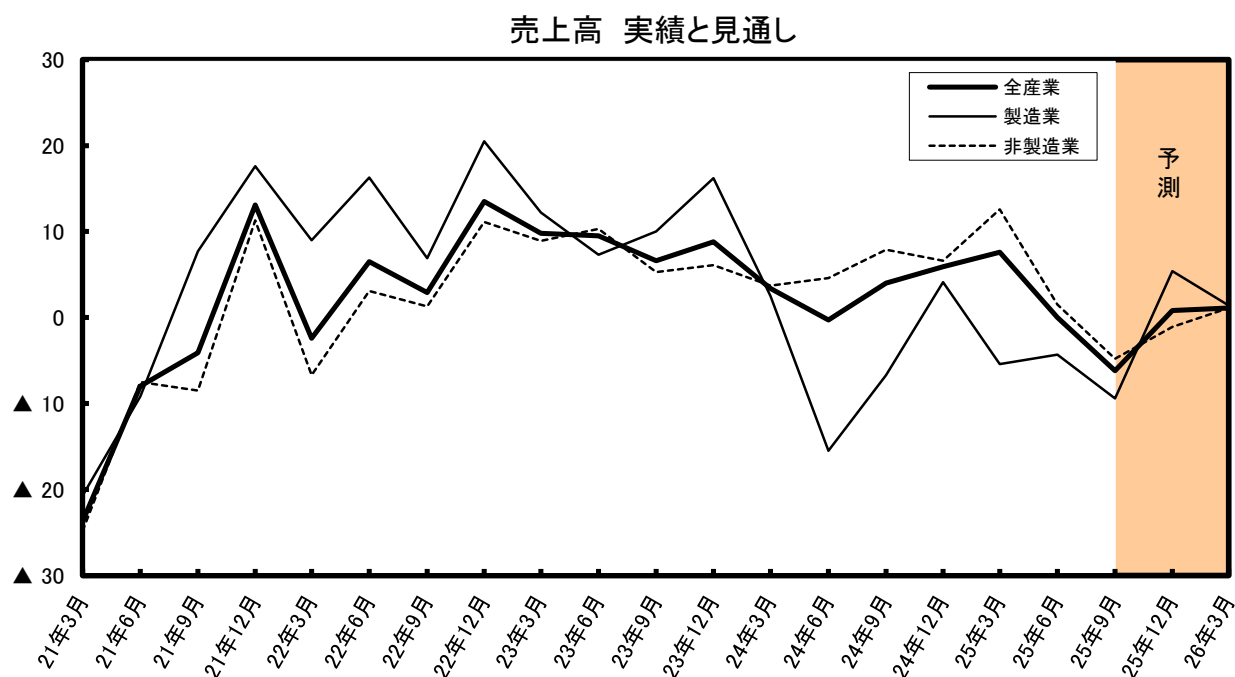
非製造業では、「建設」、「不動産」、「運輸通信」で改善、「卸小売」、「サービス」で悪化。全体では▲11.3と、前回調査に比べ8.3ポイント悪化している。

(2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

業種	期	25/4～6	25/7～9		25/10～12		26/1～3
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製 造 業		▲ 4.3	▲ 9.4	▲ 7.1	5.4	5.8	1.4
非 製 造 業		1.5	▲ 4.8	▲ 0.5	▲ 1.1	0.0	1.1
全 産 業		0.0	▲ 6.2	▲ 2.2	0.8	1.5	1.1

※25年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の25年7～9月期実績は、全産業で▲6.2と、前回25年4～6月期実績0.0に比べ6.2ポイント悪化している。

先行き25年10～12月期については、「減少」超から「増加」超に転じ、26年1～3月期については、「増加」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の25年7～9月期実績は4.0ポイント悪化し、先行き25年10～12月期については、0.7ポイント悪化している。

② 25年7～9月期の業種別実績

製造業では、「家具」、「窯業・土石」、「その他製造」で改善、「食料品」、「金属・機械器具」で悪化。全体では▲9.4と、前回調査に比べ5.1ポイント悪化している。

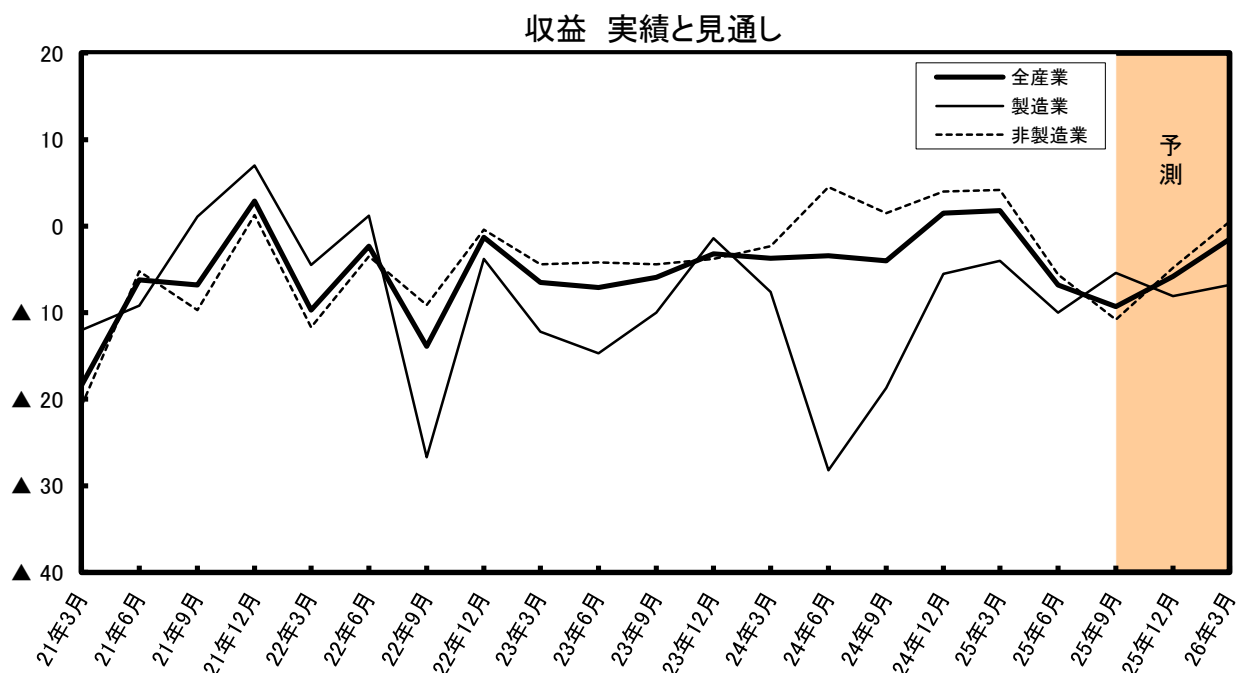
非製造業では、「建設」、「不動産」、「運輸通信」で改善、「卸小売」、「サービス」で悪化。全体では▲4.8と、前回調査に比べ6.3ポイント悪化している。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

期		25/4～6	25/7～9		25/10～12		26/1～3
業種		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製 造 業		▲ 10.0	▲ 5.4	▲ 12.8	▲ 8.1	▲ 2.8	▲ 6.8
	非 製 造 業	▲ 5.6	▲ 10.8	▲ 6.6	▲ 4.8	▲ 4.6	0.5
全 産 業		▲ 6.8	▲ 9.3	▲ 8.3	▲ 5.8	▲ 4.1	▲ 1.5

※25年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の25年7～9月期実績は、全産業で▲9.3と、前回25年4～6月期実績▲6.8に比べ2.5ポイント悪化している。

先行き25年10～12月期については、「減少」超幅が縮小し、26年1～3月期については、さらに「減少」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の25年7～9月期実績は1.0ポイント悪化し、先行き25年10～12月期については、1.7ポイント悪化している。

② 25年7～9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「家具」で改善、「金属・機械器具」で横ばい、「窯業・土石」、「その他製造」で悪化。全体では▲5.4と、前回調査に比べ4.6ポイント改善している。

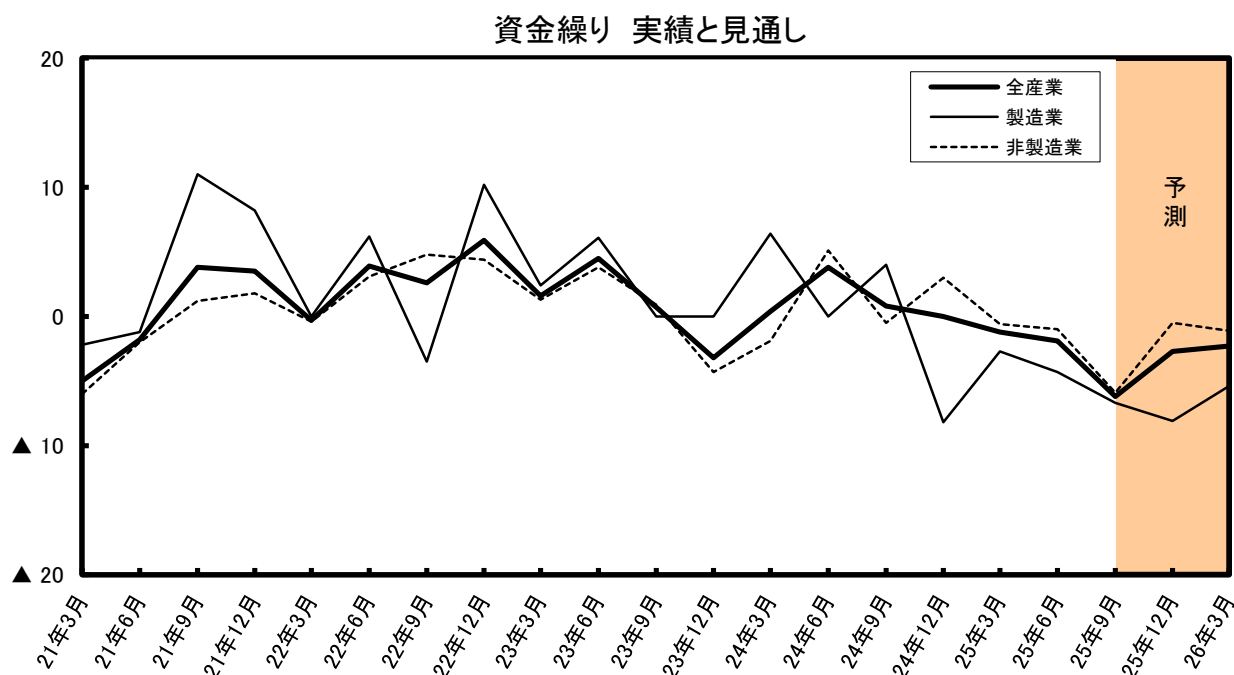
非製造業では、「不動産」、「運輸通信」で改善、「建設」、「卸小売」、「サービス」で悪化。全体では▲10.8と、前回調査に比べ5.2ポイント悪化している。

(4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

業種	25/4～6	25/7～9		25/10～12		26/1～3
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製 造 業	▲ 4.3	▲ 6.7	▲ 11.4	▲ 8.1	▲ 1.4	▲ 5.4
非 製 造 業	▲ 1.0	▲ 5.9	▲ 5.1	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.1
全 産 業	▲ 1.9	▲ 6.2	▲ 6.8	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 2.3

※25年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの25年7～9月期実績は、全産業で▲6.2と、前回25年4～6月期実績▲1.9に比べ4.3ポイント悪化している。

先行き25年10～12月期については、「悪化」超幅が縮小し、26年1～3月期については、さらに「悪化」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の25年7～9月期実績は、0.6ポイント改善し、先行き25年10～12月期については、2.0ポイント悪化している。

② 25年7～9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」で改善、「家具」で横ばい、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」で悪化。全体では▲6.7と、前回調査に比べ2.4ポイント悪化している。

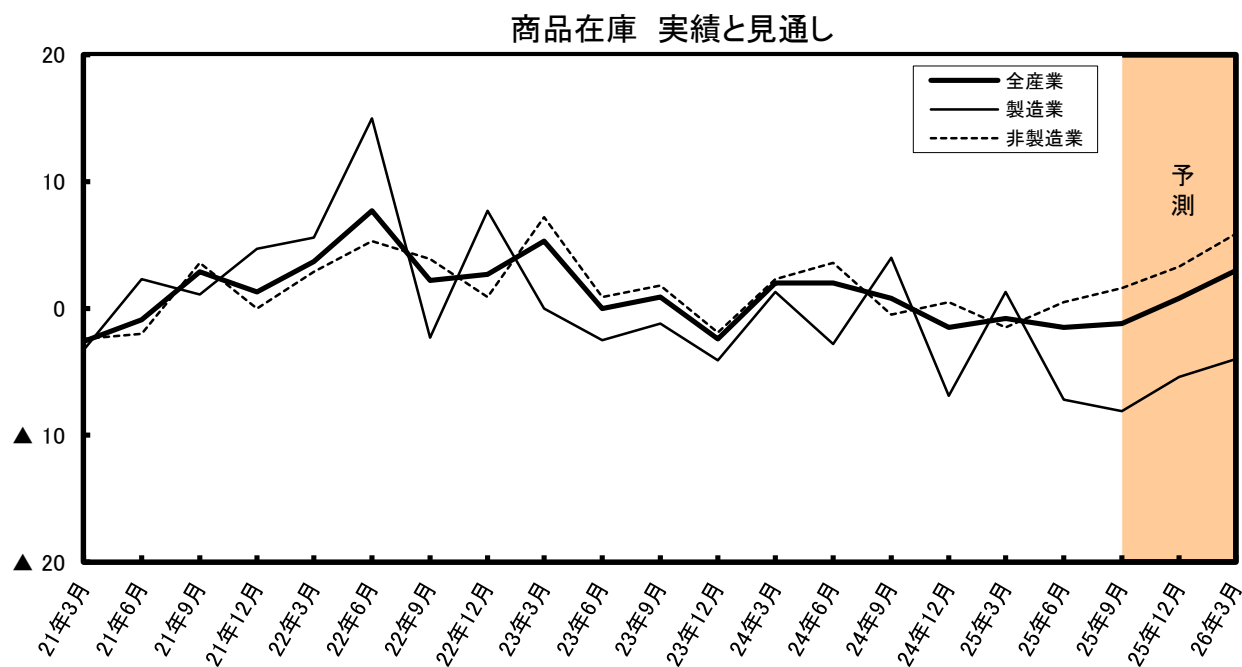
非製造業では、「サービス」で改善、「運輸通信」で横ばい、「建設」、「卸小売」、「不動産」で悪化。全体では▲5.9と前回調査に比べ4.9ポイント悪化している。

(5) 商品在庫BSI（「不足」－「過大」）

（単位：％ポイント）

業種	期	25/4～6	25/7～9		25/10～12		26/1～3
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製 造 業		▲ 7.2	▲ 8.1	▲ 1.5	▲ 5.4	0.0	▲ 4.0
非 製 造 業		0.5	1.6	▲ 1.1	3.3	▲ 2.1	5.9
全 産 業		▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.1	0.8	▲ 1.5	3.0

※25年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の25年7～9月期実績は、全産業で▲1.2と、前回25年4～6月期実績▲1.5から「過大」超幅が縮小している。

先行き25年10～12月期については、「過大」超から「不足」超に転じ、26年1～3月期については、「不足」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の25年7～9月期実績は、▲1.1から▲1.2と「過大」超幅が拡大し、先行き25年10～12月期については、▲1.5の「過大」超から0.8の「不足」超に転じている。

② 25年7～9月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」が「均衡」で横ばい、「食料品」、「その他製造」が「過大」超幅が縮小となり、「家具」が「不足」超から「過大」超となり、「金属・機械器具」で「過大」超幅が拡大している。全体では、▲8.1と前回調査の「過大」超幅が拡大している。

非製造業では、「建設」で「不足」超から「均衡」となり、「卸小売」で「過大」超幅が拡大、「不動産」で「不足」超幅が縮小、「運輸通信」、「サービス」で「均衡」から「不足」超となっている。全体では1.6と、前回調査の「不足」超幅が拡大となっている。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

	設備投資		
	24年度 実績	25年度 見通し	24年度比
製造業	90,112	90,175	+0.1%
食料品	4,174	4,031	▲3.4%
家具	20	10	▲50.0%
窯業・土石	75,189	75,137	▲0.1%
金属・機械器具	7,644	8,916	+16.6%
その他製造	3,085	2,081	▲32.5%
非製造業	73,207	69,800	▲4.7%
建設	3,462	5,407	+56.2%
卸小売	19,514	14,454	▲25.9%
食料飲料	5,445	3,816	▲29.9%
機械器具	208	126	▲39.4%
建材	876	881	+0.6%
総合スーパー	4,822	3,645	▲24.4%
その他	8,163	5,986	▲26.7%
不動産	2,740	1,728	▲36.9%
運輸通信	6,485	10,236	+57.8%
サービス	41,006	37,975	▲7.4%
全産業	163,319	159,975	▲2.0%

- ・ 25年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比2.0%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比0.1%増加し、非製造業では前年度比4.7%減少している。

(2) 25年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	1.0	5.5	91.2	0.2	2.1	100.0	4.1	2.6	9.0	0.2	83.5	0.6	100.0
食料品	0.0	23.5	48.9	0.6	27.0	100.0	29.6	14.4	52.0	0.7	0.0	3.3	100.0
家具	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	0.0	0.0	99.9	0.1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.2	0.0	99.8	0.0	100.0
金属・機械器具	9.0	42.8	39.3	1.0	7.9	100.0	22.6	19.7	49.9	1.4	2.0	4.4	100.0
その他製造	1.2	9.4	81.9	1.9	5.6	100.0	23.0	1.4	68.0	0.0	6.2	1.4	100.0
非製造業	5.0	32.3	33.8	14.7	14.2	100.0	35.1	4.3	44.9	4.2	0.0	11.5	100.0
建設	8.9	57.7	18.6	7.3	7.5	100.0	28.9	2.0	42.3	4.6	0.2	22.0	100.0
卸小売	7.3	54.9	24.3	2.3	11.2	100.0	50.7	5.6	32.8	6.3	0.0	4.6	100.0
食料飲料卸	0.1	83.2	3.1	3.2	10.4	100.0	82.8	10.2	7.0	0.0	0.0	0.0	100.0
機械器具卸	0.0	6.3	16.0	16.0	61.7	100.0	0.0	4.0	81.7	0.0	0.0	14.3	100.0
建材卸	13.6	7.8	51.3	17.4	9.9	100.0	0.6	0.2	77.8	0.0	0.0	21.4	100.0
総合スーパー	0.0	26.0	60.0	0.0	14.0	100.0	30.1	10.6	50.8	0.0	0.0	8.5	100.0
その他	15.7	62.4	12.1	0.7	9.1	100.0	51.2	0.5	30.7	15.2	0.0	2.4	100.0
不動産	3.5	64.5	27.5	2.2	2.3	100.0	43.5	0.0	42.6	12.3	0.0	1.6	100.0
運輸通信	15.9	23.1	9.1	43.0	8.9	100.0	46.7	3.2	47.6	0.0	0.0	2.5	100.0
サービス	0.7	21.2	46.5	13.3	18.3	100.0	26.6	4.6	49.2	4.1	0.0	15.5	100.0
全産業	2.7	17.2	66.2	6.5	7.4	100.0	17.6	3.4	24.6	1.9	47.1	5.4	100.0

- ・ 設備投資見通しの内容については、製造業、非製造業ともに機械装置の占める割合が高くなっている。
- ・ 設備投資見通しの目的については、製造業では研究開発の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

5. 雇用動向（採用状況）

（1）採用状況

（単位：人）

	24年度 実 績	25年度 見通し	24年度比	26年度	
				計 画	25年度比
製 造 業	817	807	▲1.2%	655	▲18.8%
食 料 品	253	262	+3.6%	204	▲22.1%
家 具	25	19	▲24.0%	25	+31.6%
窯 業・土 石	152	155	+2.0%	153	▲1.3%
金 属・機 械 器 具	257	266	+3.5%	229	▲13.9%
そ の 他 製 造	130	105	▲19.2%	44	▲58.1%
非 製 造 業	5,391	4,383	▲18.7%	5,510	+25.7%
建 設	208	234	+12.5%	340	+45.3%
卸 小 売	764	715	▲6.4%	751	+5.0%
食料・飲料	140	140	0.0%	129	▲7.9%
機械器具	38	36	▲5.3%	31	▲13.9%
建材	84	46	▲45.2%	51	+10.9%
総合スーパー	59	57	▲3.4%	56	▲1.8%
その他	443	436	▲1.6%	484	+11.0%
不 動 産	18	8	▲55.6%	9	+12.5%
運 輸 通 信	441	600	+36.1%	655	+9.2%
サ ー ビ ス	3,960	2,826	▲28.6%	3,755	+32.9%
全 産 業	6,208	5,190	▲16.4%	6,165	+18.8%

- ・ 25年度の採用見通しは、全産業で前年度比16.4%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比1.2%減少し、非製造業では前年度比18.7%減少している。
- ・ 26年度の採用計画は、全産業で前年度比18.8%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比18.8%減少、非製造業では前年度比25.7%増加する計画となっている。

（2）採用の内訳

	24年度実績 (23年度比)	25年度見通し (24年度比)	26年度計画 (25年度比)
全 体	▲1.2%	▲16.4%	+18.8%
新 卒 者	▲5.8%	+1.3%	▲16.5%
中 途 採 用	+17.6%	▲19.1%	+15.6%
パ ー ト	▲8.2%	▲23.9%	+47.5%

- ・ 25年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比増加し、中途採用、パートが減少している。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点（複数回答）

（単位：％）

	24/6	24/9	24/12	25/3	25/6	25/9
従業員対策	56 ②	62 ①	60 ①	57 ①	57 ①	59 ①
原材料値上り	59 ①	54 ②	48 ②	53 ②	49 ②	53 ②
人件費上昇	44 ③	40 ③	40 ③	41 ③	45 ③	51 ③
売上不振	17 ④	19 ④	20 ④	16 ④	22 ④	22 ④
他企業との競争激化	15 ⑤	19 ⑤	16 ⑤	15 ⑤	17 ⑤	17 ⑤
金利負担増	3 ⑧	5 ⑧	6 ⑥	11 ⑥	12 ⑥	7 ⑥
設備能力不足	4 ⑦	7 ⑦	6 ⑥	5 ⑧	5 ⑧	5 ⑦
為替相場	9 ⑥	8 ⑥	6 ⑥	7 ⑦	7 ⑦	4 ⑧
資金繰り悪化	3 ⑧	4 ⑨	4 ⑨	3 ⑨	3 ⑨	3 ⑨
商品在庫過剰	2 ⑩	1 ⑪	2 ⑩	2 ⑩	1 ⑪	3 ⑨
技術水準おくれ	1 ⑫	1 ⑪	2 ⑩	1 ⑬	0 ⑬	2 ⑪
その他	2 ⑩	1 ⑪	1 ⑬	2 ⑩	1 ⑪	2 ⑫
海外企業との競争激化	1 ⑫	1 ⑪	0 ⑭	2 ⑩	0 ⑬	2 ⑫
製品価格低下	1 ⑫	2 ⑩	2 ⑩	1 ⑬	2 ⑩	1 ⑭

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- ・ 「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上り」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・ 「従業員対策」が5期連続1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「従業員対策」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「窯業・土石製品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「運輸通信」、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「窯業・土石製品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回 (25年6月)			今回 (25年9月)			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
	製造業	12%	33%	55%	16%	41%	43%	+4	+8	▲12
	非製造業	8%	48%	44%	12%	46%	42%	+4	▲2	▲2
全産業		9%	44%	47%	13%	45%	42%	+4	+1	▲5

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が13%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は42%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が9%から4ポイント増加し、「悪い」が47%から5ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

② 先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回 (25年6月)			今回 (25年9月)			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
	製造業	12%	43%	45%	6%	57%	37%	▲6	+14	▲8
	非製造業	10%	50%	40%	5%	54%	41%	▲5	+4	+1
全産業		10%	48%	42%	5%	55%	40%	▲5	+7	▲2

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が5%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は40%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが10%から5ポイント減少し、「悪化」するが42%から2ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(2) 人手不足への対応について

① 人手不足への対応方法について、お聞かせください（複数回答可）

- ・ 人手不足への対応方法について、製造業、非製造業、全産業ともに「正社員の採用強化」と回答した企業が最も多く、製造業では63%、非製造業では72%、全産業では69%であった。次いで、製造業、非製造業、全産業ともに「業務効率化・省力化」と回答した企業が多く、製造業では57%、非製造業では46%、全産業では49%であった。

		人手不足への対応方法について						
	回答数	正社員の採用強化	非正規社員の採用強化	業務効率化・省力化	設備投資・IT投資	外注拡大等による業務削減	外国人材の活用	その他
製造業	68	63%	21%	57%	28%	9%	31%	4%
非製造業	180	72%	19%	46%	22%	8%	11%	3%
全産業	248	69%	19%	49%	23%	8%	17%	4%

② 人材採用の手段は、どのようなものですか（複数回答可）

- ・ 人材採用の手段は、製造業では「ハローワーク」と回答した企業が最も多く79%、非製造業、全産業では「民間の求人サービス」と回答した企業が最も多くそれぞれ79%、78%であった。次いで、製造業では「民間の求人サービス」と回答した企業が74%、非製造業、全産業では、「ハローワーク」と回答した企業がそれぞれ67%、70%であった。

		人材採用の手段はどのようなものですか						
	回答数	ハローワーク	民間の求人サービス	従業員・親族の紹介	取引先の紹介	自治体の支援策	経済団体等のサービス	その他
製造業	70	79%	74%	39%	1%	4%	3%	3%
非製造業	178	67%	79%	36%	11%	3%	1%	6%
全産業	248	70%	78%	37%	8%	3%	1%	5%

③ 人材の定着に向けての取組みについて、お聞かせください（複数回答可）

- ・ 人材の定着に向けての取組みについて、製造業、非製造業、全産業ともに「賃上げ」と回答した企業が最も多く、製造業では83%、非製造業では84%、全産業では84%であった。次いで、製造業では「機械化・IT化の推進」が37%、非製造業では「時間外労働の削減」が42%、全産業では「福利厚生の実施」「時間外労働の削減」が同率で38%であった。

		人材の定着に向けての取組みについてお聞かせください								
	回答数	賃上げ	福利厚生の実施	研修・育成体制の整備	時間外労働の削減	柔軟な働き方の導入	人事制度の見直し	機械化・IT化の推進	特にやっていない	その他
製造業	70	83%	36%	24%	29%	30%	30%	37%	3%	3%
非製造業	180	84%	39%	22%	42%	26%	27%	16%	4%	2%
全産業	250	84%	38%	22%	38%	27%	28%	22%	4%	2%

④ 2025 年度の賃上げ状況・予定について、お聞かせください

- ・2025 年度の賃上げ状況・予定について、製造業、全産業では「業績好調ではないが賃上げを実施済み」と回答した企業が最も多く、それぞれ 44%、40%、非製造業では「業績好調なため賃上げを実施済み」と回答した企業が最も多く 40%であった。次いで、製造業、全産業では「業績好調なため賃上げを実施済み」と回答した企業がそれぞれ 29%、36%、非製造業では「業績好調ではないが賃上げを実施済み」と回答した企業が 37%であった。

2025年度の賃上げ状況・予定についてお聞かせください								
	回答数	業績好調なため賃上げを実施済み	業績好調ではないが賃上げを実施済み	業績好調なため賃上げを実施予定	業績好調ではないが賃上げを実施予定	賃上げを見送った(見送る予定)	現時点では未定	その他
製造業	70	29%	44%	3%	10%	3%	11%	0%
非製造業	180	40%	37%	4%	7%	2%	8%	2%
全産業	250	36%	40%	4%	8%	2%	9%	1%

⑤ 2025 年度の賃上げ状況・予定が、見送ったまたは見送る予定となった理由は、どのようなものですか（複数回答可）

- ・2025 年度の賃上げ状況・予定について、賃上げを見送ったまたは見送る予定となった理由が、製造業、非製造業、全産業ともに「売上・収益計画の未達成」と回答した企業が最も多く、製造業では 50%、非製造業では 67%、全産業では 60%であった。製造業では「最近賃上げを実施済み」が同率の 50%であり、次いで、非製造業では「景気の見通しが不透明」「最近賃上げを実施済み」「適正な賃金水準である」が 33%、全産業では「最近賃上げを実施済み」が 40%であった。

賃上げを見送った理由はどのようなものですか								
	回答数	景気の見通しが不透明	コストの高止まり	最近賃上げを実施済み	適正な賃金水準である	売上・収益計画の未達成	資金面の余力がない	その他
製造業	2	0%	0%	50%	0%	50%	0%	0%
非製造業	3	33%	0%	33%	33%	67%	0%	0%
全産業	5	20%	0%	40%	20%	60%	0%	0%

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額

(単位：％)

		25 年 4 月	25 年 5 月	25 年 6 月	25 年 7 月
全 店	大型小売店計	2.5	1.5	0.7	▲0.5
	百貨店	▲5.7	▲7.6	▲11.6	▲8.1
	スーパー	5.7	5.1	5.7	2.5
既存店	大型小売店計	1.8	1.0	0.2	▲1.0
	百貨店	▲5.7	▲7.6	▲11.6	▲8.1
	スーパー	4.8	4.6	5.2	2.0

7月の大型小売店販売額は、前年同月比▲0.5％の減少（46 か月ぶり）となった。百貨店は同▲8.1％の減少（6 か月連続）、スーパーは同 2.5％の増加（15 か月連続）となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比▲1.0％の減少（46 か月ぶり）となった。百貨店は同▲8.1％の減少（6 か月連続）、スーパーは同 2.0％の増加（14 か月連続）となった。

② コンビニエンスストア販売額

(単位：％)

	25 年 4 月	25 年 5 月	25 年 6 月	25 年 7 月
販売額	3.0	2.6	3.8	1.9

7月のコンビニエンスストア販売額は、前年同月比 1.9％の増加（5 か月連続）となった。

③ 新車登録台数

(単位：％)

	25 年 4 月	25 年 5 月	25 年 6 月	25 年 7 月
乗用車計	13.6	2.9	6.7	▲2.8

7月の乗用車新規登録・届出台数は、前年同月比▲2.8％の減少（7 か月ぶり）となった。

④ 家電販売額

(単位：％)

	25 年 4 月	25 年 5 月	25 年 6 月	25 年 7 月
販売額	▲1.1	1.6	3.8	▲10.6

7月の家電販売額は、前年同月比▲10.6％の減少（3 か月ぶり）となった。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景 況 感 比 較 推 移 表

(%ポイント)

